

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月30日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2935 URL https://www.pickles-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2931-0777
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	11,485	—	751	—	789	—	526	—
2023年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 515百万円 (—%) 2023年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	41.94	41.07
2023年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	27,358	17,521	63.0
2023年2月期	26,308	17,404	65.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 17,238百万円 2023年2月期 17,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,188	4.1	1,176	0.4	1,236	0.3	800	△3.7	63.58
通期	42,200	2.8	1,620	5.3	1,755	6.3	1,150	1.0	91.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	12,858,430株	2023年2月期	12,858,430株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	393,800株	2023年2月期	276,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	12,549,158株	2023年2月期1Q	ー株

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年9月1日に単独株式移転により株式会社ピックルスコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社ピックルスコーポレーション2023年2月期第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され経済活動及び社会活動の正常化が進んだことにより、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰により、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要は新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い回復が続いております。内食需要については、食料品価格や電気料金など、様々な価格の上昇が相次いだことにより生活防衛意識が高まり、節約志向が一段と強まっております。この影響を受け、漬物などのご飯まわりの関連製品についても、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、(株)フードレーベルにおいて、「家計応援 牛角シリーズを買って食べて焼肉を楽しもう！プレゼントキャンペーン」と題し、「牛角韓国直送キムチ」や「牛角べったらdeキムチ」など6商品を対象として、黒毛和牛やお食事券が当たるキャンペーンを実施しました。

製品開発面では、一口サイズの韓国おにぎりチュモッパが手軽に作れる「チュモッパのり」や、地域限定商品としてゆずのオイルフレーバーと果汁による爽やかな香りと酸味が特長の「ご飯がススムゆず白菜キムチ」などの新製品を発売しました。また、牛角監修「やみつきになる！塩キャベツのたれ」や「いきなり！ステーキ いきなり！ソース」などのリニューアルを行っております。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施しました。

売上高は、巣ごもり需要の反動減の影響が落ち着いたことや、コンビニエンスストア向けの売上が好調に推移したことにより増収となりました。

利益については、調味料、包装材などの原材料価格や光熱費、物流費などの高騰の影響を受けたものの、増収により増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,485百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は751百万円（同11.7%増）、経常利益は789百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円（同10.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,050百万円増加し、27,358百万円となりました。これは主に現金及び預金が149百万円、受取手形及び売掛金が985百万円それぞれ増加したことと、建物及び構築物が92百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて933百万円増加し、9,837百万円となりました。これは主に買掛金が1,009百万円増加したことと、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、17,521百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が249百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	6,090
受取手形及び売掛金	4,251	5,237
商品及び製品	348	425
仕掛品	75	89
原材料及び貯蔵品	249	300
その他	384	355
流動資産合計	11,249	12,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,000	4,907
機械装置及び運搬具(純額)	1,682	1,622
土地	6,475	6,475
リース資産(純額)	43	40
建設仮勘定	1	12
その他(純額)	183	170
有形固定資産合計	13,387	13,230
無形固定資産		
のれん	304	280
その他	158	144
無形固定資産合計	463	425
投資その他の資産		
投資有価証券	617	609
繰延税金資産	511	516
その他	78	78
投資その他の資産合計	1,207	1,204
固定資産合計	15,058	14,859
資産合計	26,308	27,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,922	3,931
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	806	752
リース債務	8	8
未払法人税等	220	276
賞与引当金	171	66
役員賞与引当金	17	—
その他	1,812	1,903
流動負債合計	7,257	8,039
固定負債		
長期借入金	528	678
リース債務	11	9
繰延税金負債	10	10
退職給付に係る負債	762	775
負ののれん	21	12
その他	310	310
固定負債合計	1,646	1,797
負債合計	8,904	9,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	14,417	14,666
自己株式	△324	△463
株主資本合計	16,995	17,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	131
その他の包括利益累計額合計	142	131
新株予約権	265	282
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,404	17,521
負債純資産合計	26,308	27,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,485
売上原価	8,985
売上総利益	2,499
販売費及び一般管理費	1,748
営業利益	751
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	9
受取賃貸料	8
その他	16
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	4
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	789
特別利益	
補助金収入	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	789
法人税等	263
四半期純利益	526
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	526

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	526
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11
その他の包括利益合計	△11
四半期包括利益	515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	515
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式117,700株の取得を行いました。この結果、自己株式が138百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が463百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。